

第32期 決算公告

愛媛県松山市南持田町27番地1
ひめぎんリース株式会社
代表取締役 岩崎 浩二

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	10,142,370,684	【流動負債】	3,702,268,258
預金	198,833,788	買掛金	251,569,277
割賦債権	1,832,508,800	転リース未払金	0
未収リース料	7,049,673	リース債務	9,422,021
リース投資資産	7,987,184,784	短期借入金	3,255,000,000
貸付金	465,404,000	未払法人税等	17,362,300
前払費用	14,525,700	未払費用	2,034,188
未収収益	75,926,243	未払転リース料	0
未収入金	0	前受リース料	14,565,265
未収消費税	0	前受収益	34,860,191
貯蔵品	3,392,536	割賦未実現利益	101,313,759
立替金	624,378	未払消費税	15,005,100
仮払金	0	未払金	611,914
その他の資産	0	預り金	146,693
貸倒引当金	△ 469,152,294	役員賞与引当金	0
繰延税金資産(短期)	26,073,076	仮受金	377,550
【固定資産】	262,347,891	【固定負債】	4,846,016,754
(有形固定資産)	116,341,073	長期借入金	4,757,760,000
リース資産	112,403,471	退職給与引当金	5,364,700
リース資産処分損引当金	△ 3,839,502	役員退職慰労引当金	6,240,000
車両運搬具	0	長期仮受消費税	76,652,054
什器・備品	1,599,222	繰延税金負債	0
リース社用資産	4,927,882	負債合計	8,548,285,012
その他社用資産	1,250,000	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	0	【株主資本】	1,836,203,164
(無形固定資産)	3,915,234	[資本金]	30,000,000
無形リース資産	0	[資本剰余金]	80,000,000
電話加入権	422,300	資本準備金	80,000,000
ソフトウェア	0	[利益剰余金]	1,726,203,164
無形リース社用資産	3,492,934	利益準備金	7,500,000
(投資等)	142,091,584	その他利益剰余金	1,718,703,164
投資有価証券	126,107,491	別途積立金	455,441,230
預託金	9,822,120	繰越利益剰余金	1,263,261,934
長期前払費用	5,990,973	【評価・換算差額金等】	20,230,399
保証金	1,000	有価証券評価差額金	20,230,399
その他投資	170,000	純資産合計	1,856,433,563
【繰延資産】	0		
水道加入金	0		
資産合計	10,404,718,575	負債・純資産合計	10,404,718,575

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準

子会社の株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………移動平均法に基づく時価法

なお、時価のある株式等については、期末日前1か月の市場価格の平均に基づき、
評価差額について全部資本直入法により処理しております。

時価のない有価証券……………移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

リース資産……………リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産……………定率法を採用しております。

その他の無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸出金等の貸倒損失に備えるため、自己査定規程に則り、その損失見
積額を計上しております。なお、個別評価金銭債権の取立不能見込額
については、直接控除しております。

リース資産処分損引当金 ……………リース資産の処分損失に備えるため、自己査定規程に則り、
その損失見積額を計上しております。

退職給与引当金……………社員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上
しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を
計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース契約日が平成20年4月1日以降のファイナンスリース取引については売買取引、
リース契約日が平成20年3月31日以前のファイナンスリース取引及びオペレーティン
グリース取引は賃貸借取引による会計処理によっております。

(5) 割賦販売取引の処理方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来
の都度、割賦金収入及びそれに対する割賦原価を計上しております。

期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 外貨建資産・負債

該当ありません。

(2) 子会社の株式総額

該当ありません。

(3) 支配株主に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債権 890,577 千円 (リース債権残高)

短期金銭債務 3,800,260 千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 4,055,136 千円

うちリース資産の減価償却累計額 4,033,469 千円

(5) 無形固定資産の減価償却累計額 485,387 千円

うちリース資産の減価償却累計額 477,627 千円

(6) リース投資資産の内訳

債権額 7,762,033 千円

見積残存価格 115,113 千円

受取利息相当額 (一) 674,602 千円

計 7,202,544 千円

※親会社の計数は除いております。

(7) リース投資資産に係るリース債権部分の回収予定額

1年以内 2,908,954 千円

1年超2年以内 2,071,277 千円

2年超3年以内 1,233,837 千円

3年超4年以内 862,034 千円

4年超5年以内 501,063 千円

5年超 184,867 千円

計 7,762,032 千円

※親会社の計数は除いております。

(8) 重要なリース資産

該当ありません。

3. 1株当たり当期利益・・・・・・・・・・56,577円70銭